

[資料]

同居・別居別にみた老人介護への 関わりの現状

北山三津子 山岸 春江 小川三重子 平山 朝子

Participation in the caregiving tasks of the frail elderly among families.

Mitsuko KITAYAMA, Harue YAMAGISHI,

Mieko OGAWA, Asako HIRAYAMA,

要旨： 家族による老人の介護の条件づくりを検討するための基礎資料を得ることを目的として、人口14万の市における老人訪問指導事業の対象 612世帯（612名）を対象に、家族・親族の介護への関わりをとらえ、同居・別居別に分析した。分析には担当保健婦が3か年に渡り収集した情報を基にしたが、状況を把握することのできた609世帯について検討した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 同居家族のいる世帯の90%において、世帯平均 1.7名の同居者が介護を実施していた。
- 2) 60, 70歳代の同居者は介護に関わっている率が高かった。
- 3) 同居者で介護を実施しているもののうち健康問題をもつものは26%であった。
- 4) 別居親族は53%の世帯で把握でき、そのうちの47%が介護に関わっていることが確認できた。
- 5) 同居・別居とも女が介護に関わる率が高かった。

Key Words Family care
The frail elderly

I. 目 的

老人の在宅ケア継続のためには、多人数の家族や親族による介護分散をすすめることが必要である。なぜならば、一人で介護を続けることによって介護者自身の心身状態の悪化を来し易く、在宅ケアの継続が困難になると予測できるからである。本報では、保健婦が継続援助している世帯を対象として、同居家族だけでなく別居親族をも含んで介護への関わりの現状を明らかにすることにより、家族介護を支える条件づくりの基礎資料を得たい。

II. 方 法

1 対象構成： 人口14万、65歳以上者 7.2%の市の老人保健法に基づく訪問指導事業の対象世帯で1986～1988年度3か年の対象のうち1世帯に1名の対象がいる 612世帯 612名とする。性別・年齢階級別の構成は、表1のとおりである。日常生活動作は、食事動作と排泄動作が自立しているものが364名（60%）、一部または全介助は208名（34%）である。訪問指導は、常勤の保健婦が18名、非常勤の保健婦または看護婦が9名で実施している。

2 調査項目： 世帯人員、同居家族・別居親族の続柄、性、年齢、職業の有無、健康問題（何らかの疾患をもっていて受診しているもの、受診していても自覚症状があるもの等）の有無、別居親族の居住地と往来頻度、介護へのかかわり（身

千葉大学看護学部地域看護学講座

Department of Community Health Nursing,
School of Nursing, Chiba University

表1 性別・年齢階級別構成

	～ 39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70 ～79	80 ～89	90歳 ～	計
男	7	7	21	39	90	61	9	234(38.2)
女	6	18	33	65	108	123	25	378(61.8)
計	13 (2.1)	25 (4.1)	54 (8.8)	104 (17.0)	198 (32.3)	184 (30.1)	34 (5.6)	612 (100)

体面のケア、話相手など精神面のケアの実施)の有無を調査項目とし、3カ年のうちの最終援助時期の実態をとらえる。

Ⅲ. 結 果: 612世帯のうち状況不明の3世帯を除く609世帯を分析した。

1 同居家族の状況: 1) 世帯規模および家族の構成: ①世帯人員規模: 独居は108世帯18%, 二人世帯144(24%), 三人世帯101(17%), 四人世帯87(14%), 五人世帯95(16%) 六人世帯74(12%)であった。老人を除く家族員総数は1380名であり, 世帯平均2.25名であった。②性別:

表2に示すとおり男49%, 女50%であった。③年齢階級別構成: 39歳までが35%, 40～49歳13%, 50～59歳13%, 60～69歳9%, 70～79歳7%であった。④続柄: 表3に示すとおり, 実子32%, 孫27%, 配偶者18%, 義子18%等であった。⑤職業の有無: 表2に示すとおり, 有り41%, 無し48%であった。⑥健康問題の有無: 有り20%, 無し68%であった。

2) 介護実施状況: 独居の108世帯を除く501世帯のうち453世帯(90%)に介護に関わる家族がいた。総数759名で, これは訪問対象以外の家族員の55%にあたる。老人1人を平均1.7名が介護していた。

つぎに, 介護者の構成をみる。①性別: 表2に示すとおり, 同居の男の44%, 女の72%であり, 女の方が割合が高い。②年齢階級別: 同年齢階級の同居者に対する割合でみると, 30～39歳では35%, 40～49歳73%, 50～59歳74%, 60～69歳85%, 70～79歳89%, 80～89歳69%であり, 60～70歳代の介護に関わる率が高い。③続柄: 介護者の割合

表2 同居・別居別にみた家族・親族の構成

	総数	男	女	不 明	職 業			健康問題			年 齢 階 級							
					あ り	な し	不 明	あ り	な し	不 明	～ 30	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70～ 79	80～ 89	不 明
a 同居者	1380	676	687	17	566	660	154	274	944	162	363	117	185	183	130	90	26	286
b 介護者	797	298	494	5	353	372	72	209	530	58	100	69	135	137	110	80	18	148
b/a × 100	58	44	72	29	62	56	47	76	56	36	28	59	73	74	85	89	69	52
c 別居者	759	276	443	40	267	202	290	60	435	264	38	32	33	32	12	4	3	605
b 介護者	236	69	162	5	88	81	67	27	157	52	5	9	11	13	7	3	0	188
b/a × 100	31	25	37	13	33	40	23	10	36	20	13	28	33	41	58	75	0	31

は, 配偶者が最も高く89%, 次いで義子71%, 実子64%, 親57%, 孫24%であった。さらに性別でみると, 女では配偶者92%, 実子82%, 義子87%とともに高率であるが, 男では, 配偶者は84%と高率であるが, 実子では53%, 義子では33%と低かった。④職業の有無: 有りは353名(男187名, 女166名)であり, 介護者の44%(男68%, 女34%)であった。また, 職業をもっている介護者は, 同居者のうちで職業をもっているものの62%であ

り, これを性別でみると, 男では51%, 女では82%となる。⑤健康問題の有無: 介護者のうち健康問題をもっているものは26%であった。性別でみると, 男では57名で19%, 女は152名で31%であった。また, 健康問題ありの者のうちで介護を行っているものは76%いて, 性別でみると男では58%, 女では86%となる。

2 別居家族の状況: 609世帯のうち324世帯(53%)に759名の別居者を確認した。1) 把握し

た家族・親族の構成：①性別：表2に示すとおり、男36%，女58%であり、訪問活動では結果的に女を多く把握していた。②続柄別：実子を最も多く把握しており全体の66%をしめた。他は義子 9.6%，孫 9.5%等であった。③居住地：市内が 246名32%，近隣の市（30～60分程度所要の地域）が 156名21%であった。2) 介護のかかわり状況：324世帯中 153世帯（47%）において 236名が介護にかかわっていると確認できた。これは確認できた別居者の31%であった。老人1人当たり平均 1.5名が介護に関わっていた。また、別居者の介護が中心となる独居世帯では、72世帯（67%）に 178名の別居者を確認した。このうちの30世帯において55名が介護に関わっていた。別居者全体の往来頻度は、毎日が66名9%，週1～2回74名10%，月に2～3回が44名6%，月に0.5～1回が71名9%等であったが、介護に関わっているものでは、毎日38名16%，週1～2回53名23%，月2～3回24名10%，月に0.5～1回33名14%であった。また、居住地は、市内は115名49%，近隣の市が53名23%であった。介護に関わっている別居者は、より近くに住んでいるものが多く、往来も頻繁なものが多い。3) 介護に関わっているものの構成：①性別：別居の男の44%，女の36%であった。②続柄：表3に示すとおり、義子の女の51%が介護にかかわっており、実子31%，孫18%に比して高率であった。

Ⅳ. 考 察

1) 本調査の情報の特質

対象は、保健婦が3か年継続援助している世帯としたので、得られた情報は、介護分散を進めるための援助活動を行ないつつとらえてきているものである。したがって、保健婦の介入によって、より多くの家族・親族が介護に関わっている状況での実態とも考えることができる。また、別居親族に関しての情報は、全員を網羅したものではなく、現在または今後介護参加を促していくことを目的として把握しているため、比較的近所に住んでいたり、交流のある人の実態を確認できていると考える。

表3 同居別居別にみた
続柄別家族・親族構成

	同居者	同居 介護者	同居 介護者 割合%	別居者	別居 介護者	別居 介護者 割合%
配計	247	220	89.1	6	0	0
偶男	95	80	84.2	3	0	0
者女	152	140	92.1	3	0	0
実計	444	283	63.7	497	152	30.6
男	278	146	52.5	197	50	25.4
子	165	136	82.4	291	102	35.1
女	1	1	100.0	9	0	0
義計	245	173	70.6	73	34	46.6
男	73	24	32.9	18	6	33.3
子	172	149	86.6	55	28	50.9
孫	374	90	24.1	72	13	18.1
親	14	8	57.1	8	2	25.0
他	39	15	38.5	87	32	36.8
不明	17	8	47.1	16	3	18.8
計	1179	797	67.6	759	236	31.1

2) 同居家族の介護への関わり

独居世帯を除けば90%の世帯に介護者がいた。老人1人当たりでは平均 1.7名であった。また、女性は、職業をもちつつ介護をおこなっているものの割合が高いことを確認した。60～70歳代の同居者の多くが介護をおこなっており、これら高齢の家族の健康生活への援助の必要性が高い。介護者のうち健康問題を持っているものは26%であったが、健康でないと介護が継続できない、つまり、在宅ケアの継続が困難となることを示している。

3) 別居親族の介護への関わり

別居親族を把握できた世帯は53%で、世帯あたりの平均は 2.3名であった。このうち介護に関わっている別居者がいるのは47%であった。また、別居者の31%が介護に関わっていると確認できたが、残りの69%の人は、今後関わる可能性をもっており、保健婦の働きかけの対象となると考えられる。介護に関わっているものの約7割は近隣の市に住んでおり比較的容易に訪ねられる条件を持っていた。また、毎日または週に1～2回行き来しているものが約4割おり、調査地区が首都圏の近

郊の比較的交通至便な場所であることが影響しているとも考えられる。

4) 介護への関わりの性別でみた特徴

同居者の女性のうちの72%が介護をおこなっていた。別居では女の36%が介護に関わっており、同居別居とも介護に関わっている割合は男よりも高率であった。また、別居で介護に関わっているものの数は男の1.6倍であることから、介護へのかかわりが多いことを確認した。